

IV. アジア防災センターにおける多国間防災協力等の推進

アジア防災センターは、自然災害が多発するアジア地域の防災力向上に向けて、メンバー国（平成 29 年 4 月末現在 30 か国）政府機関及び関係機関との緊密な連携により、防災情報の共有・活用、防災に関する人材育成、防災に関する会議の開催などの積極的な事業展開を通じてアジア地域における多国間防災協力を推進した。主な事業は以下のとおりである。

1. 防災情報の共有と活用

(1) 防災データベースの構築・提供

防災に関する国際会議への出席や、国際機関、メンバー国との連携等によりアジア地域を中心に収集・蓄積した最新災害情報などの防災情報をもとにデータベースを構築し、ホームページ等を通じた情報提供を行った。

（主な提供情報）

- ・最新災害情報
- ・メンバー国及びアドバイザー国の防災情報
- ・多国語防災用語集（6か国語：日、英、仏、西、中、韓）及び
多国語防災辞書（※）
- ・優良災害対策事例
- ・自然災害データブック
- ・アジア防災センター年次報告
- ・ニュースレター「ADRC Highlights」（月刊）

※ 多国語防災辞書：防災用語集から約 1,100 語を収録し、メンバー国からの客員研究員の協力を得て、英語と 13 言語（ブータン語、キルギス語、マレー語、ミャンマー語、ネパール語、ウルドゥ語（パキスタン）、タガログ語（フィリピン）、ロシア語（キルギス）、シンハラ語（スリランカ）、タイ語、ウズベク語、ベトナム語及びアラビア語（イエメン））の対訳を作成、公開している。

(2) 人工衛星を活用した防災情報の提供

宇宙航空研究開発機構（JAXA）やアジア地域の宇宙機関との協力の下、センチネルアジアプロジェクトを推進しており、メンバー国や防災機関等からの要請に基づいて、衛星による被災地画像などの情報提供の窓口対応を実施した。平成 28 年度は、36 回の緊急観測要請があり、そのうち 34 回が発動され、平成 26 年度以降、増加傾向となっている。なお、アジア防災センターは、3 月に開催されたセンチネルアジア共同プロジェクトチー

ム会合(JPTM2017)の機会に行われた10周年の記念行事の際、このような防災機関と宇宙機関をつなぐ活動について、センチネルアジア事務局から、表彰を受けた。

また、災害管理・即時対応のための宇宙情報国連プラットフォーム(United Nations Platform for Space-based Information for Disaster Management and Emergency Response, UN-SPIDER)の地域支援事務所(Regional Support Office, RSO)として国連や他のRSOとも協力しながら、国際会議に参加した。

(3) GLIDE(世界災害共通番号)の普及啓発

アジア防災センターが提唱したGLIDE(世界災害共通番号)について、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)、国連開発計画(UNDP)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、太平洋災害センター(PDC)等の国連機関、国際機関と連携しながら、世界の防災専門機関がGLIDEを利用できる共通プラットフォームの提供及びその普及促進を図った。

2. 防災に関する会議の開催

(1) アジア諸国防災担当者による熊本地震被災地視察及びアジア防災センター運営委員会の開催

アジア防災センターでは、加盟国における自然災害について、加盟国も交えた被災地視察を過去にも実施してきたところ、平成28年度には、4月に発生した熊本地震について、5月に現地調査を実施したほか、加盟国防災担当者による熊本地震被災地視察を実施した。

□ 開催日：平成28年12月19日・20日(2日間)

□ 場 所：熊本県

□ 参加者：23加盟国政府、関係機関等から65名が参加

またこの機会に、12月19日に、アジア防災センター運営委員会を開催し、設立20周年以降の加盟国の主要課題についての意見交換を呼びかけた。

(2) 国際復興フォーラム2017の開催

国際復興支援プラットフォーム(IRP)、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、内閣府、兵庫県とともに、「国際復興フォーラム2017」を開催し、「災害復興におけるBuild Back Betterと健康で強じんなコミュニティを目指して」をテーマに、世界各地の災害からの復興に関する講演や災害復興における保健・医療対策等の実践や経験の報告、また、そこから得られた知識や教訓をパネルディスカッション等による討議を通じて、災害から

の「Build Back Better（より良い復興）」へ向けた成果として発信した。

- 開催日：平成29年1月24日
- 場 所：ホテルオークラ神戸
- 参加者：国際・地域機関等から33カ国140名が参加

3. 防災に関する人材育成

(1) メンバー国からの研究員の受入

メンバー国の防災対策強化に寄与するとともに、メンバー国とアジア防災センター間の協力を促進するため、開設以来メンバー国の防災機関職員を客員研究員（Visiting Researcher, VR）として受け入れ、防災に関する日本の先進的知識・技術等に関する研修を行っている。

平成28年度は、以下のとおり2期に分けて6名を受け入れ、これまでの受入研究員は26か国からの99名となった。

- ・上期（平成28年8月～11月）3名
（アルメニア、インドネシア、フィリピン）
- ・下期（平成29年1月～4月）3名
（スリランカ、タイ、パキスタン）

(2) JICA 研修事業

（独）国際協力機構（JICA）からの受託により、途上国の行政官等を対象とした防災教育・訓練プログラムを企画・設計・実施した。

<「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」コース>

中央アジア・コーカサスの中央・地方政府の防災対策・災害対策担当者を対象に、防災力向上のための知識及び経験を共有することを目的とした研修をロシア語で実施した。

- 実施期間：平成28年6月27日～7月29日
- 参加者：防災行政を担当する実務レベルの6か国14名
（アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン）

<「総合防災行政(C)」コース>

ブラジルの防災対策・災害対策担当者を対象に、防災力向上のための知識及び経験を共有することを目的とした研修をポルトガル語で実施した。

- 実施期間：平成28年10月2日～11月5日
- 参加者：ブラジルの中央/地方政府において防災行政を担当する

行政官・研究官 7名

<「防災意識の啓発・向上」コース>

諸外国の防災対策・災害対策担当者を対象に、日本における自然災害に対する防災意識の啓発事例を紹介することで、自国での災害対策に必要な基本知識を習得させることを目的とした研修を実施した。

□ 実施期間：平成 29 年 1 月 9 日～2 月 11 日

□ 参加者：防災行政を担当する実務レベルの 17 か国 18 名
(アルメニア、アンティグア・バーブーダ、インド、エジプト、スリランカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、ソロモン諸島、チリ、バヌアツ、ベトナム、ホンジュラス、マーシャル諸島、マレーシア、ミャンマー、モンゴル)

<「総合防災行政(A)」コース>

諸外国の防災対策・災害対策担当者を対象に、防災力向上のための知識及び経験を共有することを目的とした研修を実施した。

□ 実施期間：平成 29 年 1 月 9 日～2 月 25 日

□ 参加者：防災行政を担当する実務レベルの 14 か国 15 名
(アフガニスタン、アルゼンチン、インドネシア、コロンビア、スリランカ、ネパール、パキスタン、ブータン、ベトナム、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、リベリア)

<21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム (JSPP21) 本邦研修「災害リスク削減とマネジメント」コース>

諸外国の防災実務者を対象とした防災政策の改善方策を学ぶ研修を、シンガポールと協力し実施した。

□ 実施期間：平成 28 年 11 月 27 日～12 月 10 日

□ 参加者：中央/地方政府において防災行政を担当する行政官 7 か国 16 名 (カンボジア、フィジー、インドネシア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、ベトナム)

以上の他、JICA 中米防災研修 (受託者：神戸国際センター) において、当センター主任研究員がコースリーダーとして中米諸国の行政官等を対象とした防災教育・訓練プログラムを企画・設計・指導した。

(3) 短期研修の実施等

海外の中央・地方政府の防災担当職員、海外の防災専門家、研究機関等を対象として、アジア防災センター来訪の機会に、短期での教育研修プログラムを実施したほか、加盟国防災機関幹部等との意見交換を行った。平成 28 年度は5団体（35名）の訪問を受け入れた。

主な訪問団体

- ・スリランカ国測量局訪問団
- ・中国江蘇省訪問団
- ・タイ内務副大臣訪問団

4. メンバー国、国際機関、NGO等との協力

(1) JICA 技術協力プロジェクトの実施による防災力向上支援

多くの災害の経験を通して培った日本の経験、知見、技術等を伝え、各国の防災力強化を図るため、JICA が技術協力プロジェクトとして実施する以下の事業に他の機関と共同して参画し、協力して実施している。

<ネパール> ネパール地震復旧・復興プロジェクト

- 期 間：平成 27 年7月～平成 29 年6月
- 担当内容：復旧・復興に係るランドデザインの策定

<ネパール> ネパール国カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト

- 期 間：平成 27 年4月～平成 30 年4月
- 担当内容：応急対応計画の策定、コミュニティ防災活動の実施

<モンゴル> モンゴル国防災分野にかかる情報収集・確認調査

- 期 間：平成 28 年2月～平成 28 年11 月
- 担当内容：モンゴルにおける防災教育の現状・課題等の情報整理・分析、JICA による支援方策の提言

<モンゴル> モンゴル国モンゴル地震防災能力向上プロジェクト

- 期 間：平成 28 年11 月～平成 32 年1月
- 担当内容：学校防災教育にかかるガイドラインや教材の作成、教員研修の実施等

(2) 津波ワークショップの開催

アジア防災センターは、津波防災に積極的に関わってきたところ、世界津波防災の日の制定を契機に、平成 28 年度には、内閣府（防災担当）と連携し、津波防災に係る 2 つのワークショップを実施した。

<APEC 地域における津波防災ワークショップ>

□ 日 時：8 月 16 日

□ 開催地：リマ（ペルー）

<タイ・日本津波防災ワークショップ>

□ 日 時：9 月 22 日

□ 開催地：クラビ（タイ）

(3) 復興計画ワークショップの開催

国際復興支援プラットフォーム（IRP）とともに、関係国政府とも連携しながら、復興事例についての講義や復興戦略を実習するグループ討議などを中心に構成する政府職員等向けの復興計画ワークショップを実施した。

・フィリピン 平成 28 年 4 月 28 日～30 日 参加者 90 名

・マレーシア 平成 28 年 5 月 17 日～18 日 参加者 35 名

(4) 国際会議等への出席

アジア防災センターは、国連国際防災戦略（UNISDR）事務局による仙台防災枠組 2015-2030 の実施に向けて、防災グローバル・プラットフォームのほか、アジア太平洋地域における「国連防災戦略アジアパートナーシップ」（IAP）、アジア防災閣僚会議（AMCDRR）等に積極的に関わってきた。

平成 28 年度は、6 月にタイで開催された IAP 会合に出席したほか、11 月にインドで開催された AMCDRR ではテーマ別イベント“Partnerships and Innovations for improving Disaster Loss Accounting”を共催した。

アジア太平洋経済協力（APEC）防災作業部会（EPWG）については（アジア防災センター所長が共同議長）、8 月（リマ、ペルー）及び 2 月（ニャチャン、ベトナム）を企画・準備、参画したほか関連会合に出席した。

また、APEC シニアレベル防災フォーラム（SDMOF）会合及び関連会合に出席し、一部セッションの共同議長を務めた。さらに、防災作業部会への参画の一環として、ADRC は 2017 年 APEC プロジェクト「地方部インフラの BBB」にプロジェクト監督者として参画し、このキックオフ会合を 3 月 13-14 日の 2 日間神戸で開催した。

さらに、宇宙情報技術分野では、第 7 回国連防災緊急対応衛星情報プラットフォーム地域支援事務所年次会合に出席したほか、センチネルアジア・運営

委員会第二回会合や第 23 回アジア太平洋地域宇宙機関会議などに出席した。

(5) アジア開発銀行技術協力プロジェクトの実施による防災力向上支援

アジア開発銀行（ADB）はアルメニア、バングラデシュ、フィジー、フィリピンを対象とし、宇宙技術と通信技術を活用した効果的なコミュニティ防災能力強化プロジェクトを 2015 年 12 月から 2017 年 6 月まで実施している。このプロジェクトにおいて、宇宙技術と通信技術を用いた防災関連データ収集や活動手法、実行するアプリケーションを開発し、地域コミュニティ自身が運用できる能力を身につけることを目的としている。ADRC は長年培ってきたコミュニティ防災活動手法をアプリケーション化する部分を担当し、他の機関と共同して参画している。

(6) 国際復興支援プラットフォーム（IRP）の活動への支援

国際復興支援プラットフォーム（IRP: International Recovery Platform）は、2005 年 1 月、168 カ国の防災関係者が神戸に集まり開催された「国連防災世界会議」において採択された、世界各国が防災に取り組む際の指針となる成果文書「兵庫行動枠組（HFA）」に基づき、復興の推進を担う具体的な協力の枠組みとして、2005 年 5 月に設立された。

IRP は設立以来、国連機関等と連携しつつ、日本政府、兵庫県、アジア防災センターの支援のもと、必要な国際的枠組みの構築、復興支援ツールの開発等、様々な活動を展開しており、特にアジア防災センターは、IRP の構成団体の一員として職員を派遣するとともに、運営委員会に参画し、その活動を支援した。